

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月14日提出
【発行者名】	ばんせい投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小山 卓也
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
【事務連絡者氏名】	久保田 直和 連絡場所：東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
【電話番号】	03 - 3523 - 8118
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	スマート・コントロール・オープン（分配コース） スマート・コントロール・オープン（成長コース）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	スマート・コントロール・オープン（分配コース） 1,000億円を上限とします。 スマート・コントロール・オープン（成長コース） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年11月21日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出に伴い訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

原届出書の記載事項のうち<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

## 第一部【証券情報】

### (3)【発行（売出）価額の総額】

<訂正前>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

スマート・コントロール・オープン（分配コース）1,000億円を上限とします。

スマート・コントロール・オープン（成長コース）1,000億円を上限とします。

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

<訂正後>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

スマート・コントロール・オープン（分配コース）1,000億円を上限とします。

スマート・コントロール・オープン（成長コース）1,000億円を上限とします。

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

### (4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

（略）

<訂正後>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

（略）

（7）【申込期間】

<訂正前>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

<訂正後>

継続申込期間（平成28年6月16日から平成29年6月15日まで）

平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、継続申込期間は平成29年1月11日までとなります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」を次の内容に訂正・更新します。

&lt; 更新後 &gt;

ファンドの特色

## 1. ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

ファンドは、スマート・コントロール・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドは、主として世界各国の株式、上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、指標連動証券(以下「ETN」といいます。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)、債券および株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等に投資を行います。

また、マザーファンドは、投資環境に応じて、通貨、金利、コモディティ(商品)等、様々な資産にも投資を行うことがあります。

### ファンドの特色

特色  
1

世界各国の様々な資産を投資対象とします。

特色  
2

投資環境に応じて、ポジションの増減やレバレッジの活用を行い、絶対収益の獲得を目指します。

特色  
3

グローバル・マクロ分析等により、各市場や個別銘柄のトレンドを予測し、リスクコントロールを行いつつ、ポートフォリオを運営します。

### 絶対収益について

「絶対収益の獲得を目指す」とは、

「市場動向に関わらず、投資元本を増やすことを目標とする」という意味です。

・投資信託は、特定のベンチマークや参考とする指標に対する超過収益を追及して運用を行うことが一般的です。このような運用は「(市場動向によって変動するベンチマークや参考指標のパフォーマンスに対して)相対的な超過収益の獲得を目指す」ものですので、ファンドの収益は、投資対象とする市場のパフォーマンスに概ね追随することが一般的です。

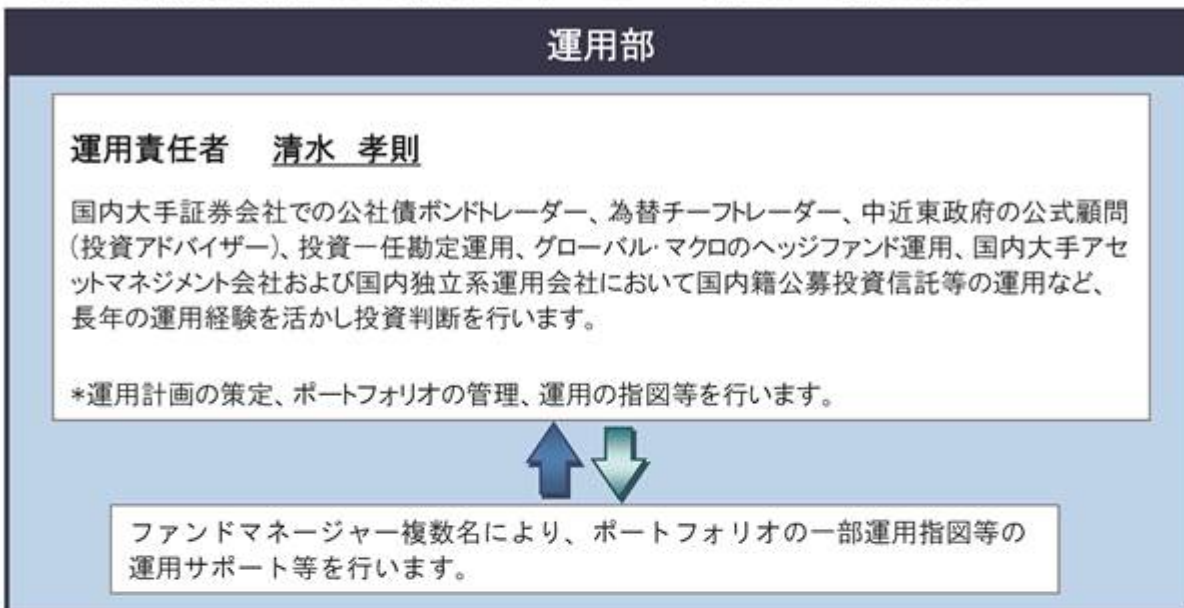
・それに対して、投資対象とする市場のパフォーマンスに関わらずに投資収益を獲得することを目標とする運用のことを、絶対収益を追求する運用と呼びます。

※ファンドは絶対収益の獲得を目指しますが、絶対に収益を得ることができるという意味ではなく、投資状況や運用状況等によっては投資元本を割り込むことがあります。

## ◆運用責任者のご紹介とファンド運営

運用責任者の清水孝則が運用計画<sup>\*</sup>を策定し、当該運用計画に基づくポートフォリオの管理や運用の指図等を行います。運用部は、清水孝則が策定した運用計画に基づき、ポートフォリオの一部運用指図等の運用サポート等を行います。

<sup>\*</sup>運用計画は、投資政策委員会において審議・決定され、コンプライアンス委員会によって承認されます。



上記は 2016 年 10 月末日現在。今後変更されることがあります。

## ◆ファンドの仕組み

ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の皆様からお預かりした資金をベビーファンド(ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

<sup>\*</sup>ファンドは、投資状況に応じて、マザーファンドと同様の運用を行うことがあります。

特色

1

## 世界各国の様々な資産を投資対象とします。

◆ファンドは、マザーファンドを通じて、以下の様々な資産を投資対象としています。

主要投資  
対象

## 株式等

世界各国の金融商品取引所に上場される  
・株式(ADRを含む)  
・ETF、ETN、REIT

## 債券

・先進国公社債  
・新興国公社債

## デリバティブ取引

世界各国の金融商品取引所に上場される  
・有価証券先物取引  
・有価証券指数先物取引  
・有価証券オプション取引

投資環境  
により  
投資

## 受益証券

・投資信託受益証券  
・外国投資信託受益証券

## 為替・金利

為替、金利等の  
・金融先物取引、オプション取引、  
スワップ取引  
・為替予約取引、NDF

## コモディティ(商品)

・商品先物取引、オプション取引

- ◆投資環境によっては、少数の投資対象資産や銘柄等に集中投資を行うことがあります。また、主要投資対象資産であっても、投資比率がゼロとなることがあります。
- ◆為替予約取引等の為替取引は、主に為替ヘッジを目的として、投資環境に応じて適時行います。また、為替差益の獲得を目的とした取引を行うこともあります。
- ◆投資環境によっては、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期国債等のみで運用することがあります。

## (ご参考)

- (1)ADR(American Depositary Receipt)とは、米国以外の国の企業の株式(以下「原株式」といいます。)を米国で流通させることなどを目的として原株式を裏付けとして発行される米ドル建ての預託証券です。ADRの裏付けとなる原株式は、その発行企業の本国で保管(預託)され、預託銀行等が原株式を基に、ADRの発行を行います。ADRは、米国証券取引委員会に米国内有価証券として登録されることにより、米国の主要取引所で株式と同様に売買・決済・保管されます。
- (2)NDF(Non-Deliverable Forward)とは、直物為替先渡取引といい、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

特色  
2

投資環境に応じて、ポジションの増減やレバレッジの活用を行い、絶対収益の獲得を目指します。

(1)ポジションの増減

- ◆投資環境に応じて、ポジションを増減させます。例えば、
  - ①投資環境が良好と判断した場合（強気）は、より多くの収益の獲得を狙い、ポジションを増やして運用を行います。
  - ②投資環境が良くないと判断した場合（弱気）は、リスクを抑制するために、ポジションを減らしたり、デリバティブ取引等によるヘッジを行います。

\*デリバティブ取引等によりヘッジを行った場合、買いと売りを合計したポジションは増加します。

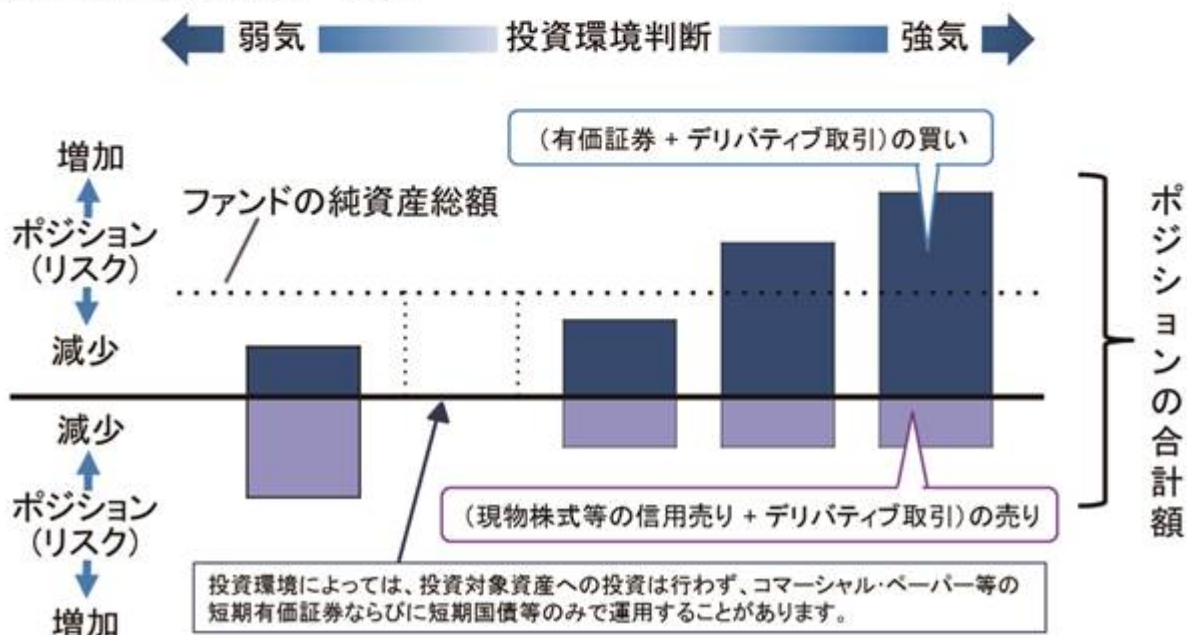
(2)レバレッジの活用

- ◆デリバティブ取引等を利用してレバレッジを掛けることがあります。その場合には、ポジションの合計額がファンドの純資産総額を超えることがあります。ただし、**買いと売りを合わせたポジションの合計額は、純資産総額の300%（レバレッジ3倍）以内**とします。

\*株式・債券・受益証券等と先物・オプション・為替予約・商品等のデリバティブ取引を合計した実質的な合計投資割合は、ポジション設定時点において、**買いと売りの合計で純資産総額の300%（レバレッジ3倍）以内**とします（純資産総額を超えることがあります）。

※ただし、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期国債等の無リスク資産とみなされるものはこの計算から除きます。

◀ポジションの増減のイメージ図▶

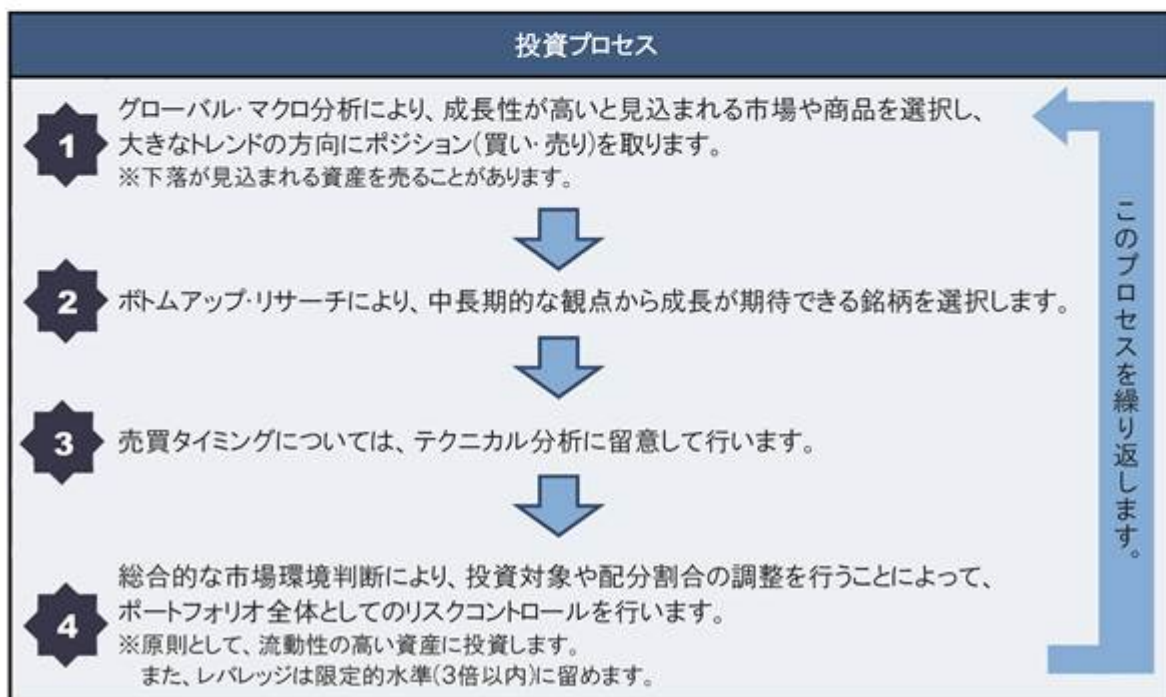
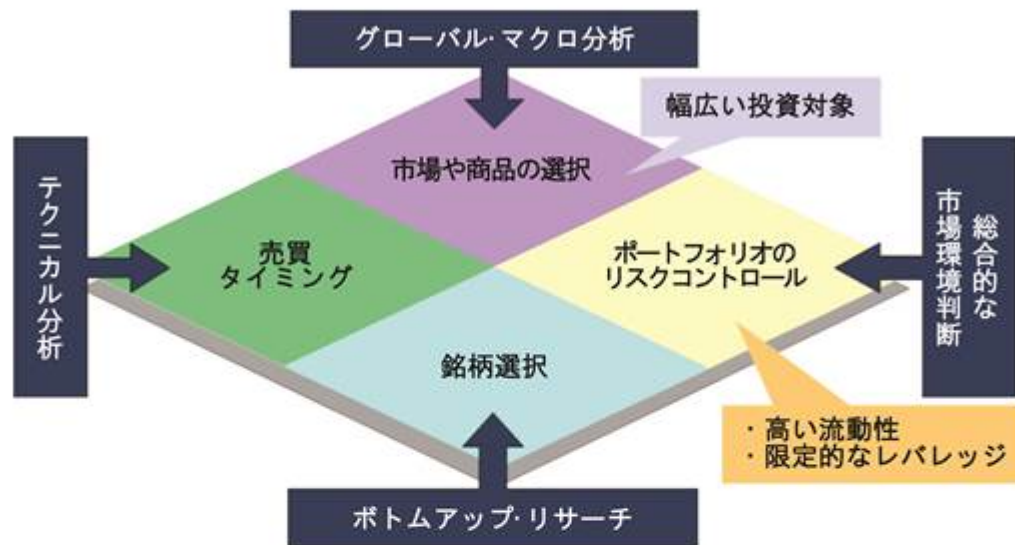


※上図は、ポジション増減のイメージをご理解いただくことを目的としたものであり、実際の運用とは異なります。



特色  
3

グローバル・マクロ分析等により、各市場や個別銘柄のトレンドを予測し、リスクコントロールを行いつつ、ポートフォリオを運営します。



## ファンド名について

「スマート・コントロール」とは、ポジションおよびリスクをスマートに（賢く）コントロールすることを表しています。

※ファンドが投資する有価証券の発行会社をコントロール（支配）するという意味ではありません。

### （ご参考）

#### 《グローバル・マクロ分析》

世界各国の景気・財政・金融・政治・市場環境などを分析することをいいます。

#### 《ボトムアップ・リサーチ》

投資銘柄を決定する際、個別企業の調査分析を行うことをいいます。

#### 《テクニカル分析》

チャートや市場での取引高の統計などを用いて、価格変動や売買のタイミングなどを予測することをいいます。

### （ご参考）買い・売りのポジションによる損益発生イメージ図

買い（ロング・ポジション）		売り（ショート・ポジション）	
収益獲得のイメージ	損失発生イメージ	収益獲得のイメージ	損失発生イメージ
買付価格よりも売却価格が高い場合は、その差額が収益となります。	買付価格よりも売却価格が低い場合は、その差額が損失となります。	売付価格よりも買戻し価格が低い場合は、その差額が収益となります。	売付価格よりも買戻し価格が高い場合は、その差額が損失となります。

※上図はイメージ図であり、ファンドの運用成果等について示唆、保証するものではありません。

資金動向や市場動向等によっては、特色1、特色2、特色3のような運用ができない場合があります。

## （ご参考情報）

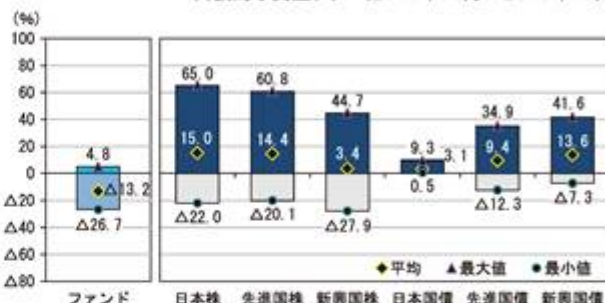
### 分配コース

#### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

ファンド(2015年5月～2016年10月)  
代表的な資産クラス(2011年11月～2016年10月)



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小について表示したものです。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が掲載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

※上記グラフにおいて、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率

(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△13.2	15.0	14.4	3.4	3.1	9.4	13.6
最大値	4.8	65.0	60.8	44.7	9.3	34.9	41.6
最小値	△26.7	△22.0	△20.1	△27.9	0.5	△12.3	△7.3

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

[出所：QuickまたはBloombergのデータを基にばんせい投信投資顧問作成]

#### 各資産クラスの指数（詳細は後述12頁をご参照ください。）

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI 国債
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

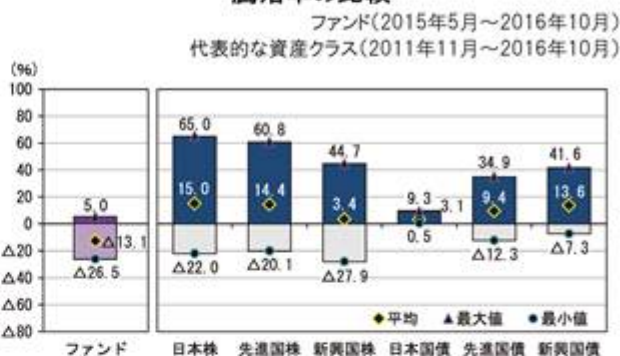
## （ご参考情報）

### 成長コース

#### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(成長コースは、分配実績が無いため基準価額で計算しています。)

※上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小について表示したものです。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が掲載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

※上記グラフにおいて、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△13.1	15.0	14.4	3.4	3.1	9.4	13.6
最大値	5.0	65.0	60.8	44.7	9.3	34.9	41.6
最小値	△26.5	△22.0	△20.1	△27.9	0.5	△12.3	△7.3

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

[出所：QuickまたはBloombergのデータを基にばんせい投信投資顧問作成]

#### 各資産クラスの指数（詳細は後述12頁をご参照ください。）

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI 国債
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

## 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

資産クラス	対象指数
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
	東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI 国債
	NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 国債は野村証券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
	シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）
	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

平成28年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等は、上記(5)課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

平成28年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等は、上記(5)課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

以下は平成28年10月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	479,202,438	100.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	-1,329,646	-0.27
合計（純資産総額）		477,872,792	100.00

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	45,995,072	100.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	-109,001	-0.23
合計（純資産総額）		45,886,071	100.00

ご参考

「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	197,492,660	37.60
	アメリカ	127,434,457	24.26
投資証券	日本	9,617,800	1.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	190,659,654	36.31
合計（純資産総額）		525,204,571	100.00

「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」その他資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	261,600,000	49.81
	売建	アメリカ	132,842,939	-25.29
為替予約	売建	アメリカ	232,921,930	-44.35

（注1）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

（注2）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

&lt;スマート・コントロール・オープン（分配コース）&gt;

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	スマート・コントロール・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	463,131,766	0.97730 452,618,754	1.03470 479,202,438	- -	100.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.27
合計	100.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

&lt;スマート・コントロール・オープン（成長コース）&gt;

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	スマート・コントロール・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	44,452,568	0.97730 43,443,495	1.0347 45,995,072	- -	100.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23
合計	100.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。



## (参考)スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

## イ.主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	アマゾン・ドット・コム アメリカ	株式 Eコマース	424	62,927 26,681,200	85,201 36,125,275	- -	6.88%
2	明治ホールディングス 日本	株式 食料品	2,800	8,930 25,004,000	10,480 29,344,000	- -	5.59%
3	ウォルト・ディズニー アメリカ	株式 エンターテインメント	2,352	10,844 25,506,023	10,300 24,225,688	- -	4.61%
4	グーグル アメリカ	株式 インターネット	180	82,339 14,820,991	89,947 16,190,408	- -	3.08%
5	プライスライン・グループ アメリカ	株式 サービス	100	145,499 14,549,887	161,861 16,186,150	- -	3.08%
6	キーエンス 日本	株式 電気機器	200	60,250 12,050,000	77,060 15,412,000	- -	2.93%
7	ペプシコ アメリカ	株式 食料品	1,300	11,046 14,360,239	11,751 15,276,212	- -	2.91%
8	サントリー食品インター 日本	株式 食料品	3,200	4,895 15,664,000	4,595 14,704,000	- -	2.80%
9	オラクル アメリカ	株式 情報・通信業	3,160	4,247 13,421,547	4,189 13,237,738	- -	2.52%
10	村田製作所 日本	株式 電気機器	900	14,865 13,378,933	14,670 13,203,000	- -	2.51%
11	JPモルガンチェース アメリカ	株式 銀行業	1,600	6,488 10,381,472	7,585 12,135,716	- -	2.31%
12	ダイフク 日本	株式 機械	6,000	1,815 10,890,000	1,902 11,412,000	- -	2.17%
13	トヨタ紡織 日本	株式 輸送用機器	3,000	1,831 5,493,000	2,642 7,926,000	- -	1.51%
14	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	1,600	4,440 7,104,000	4,615 7,384,000	- -	1.41%
15	ソニー 日本	株式 電気機器	2,100	2,794 5,867,400	3,361 7,058,100	- -	1.34%
16	東京海上HD 日本	株式 保険業	1,700	3,983 6,771,100	4,149 7,053,300	- -	1.34%
17	クボタ 日本	株式 機械	4,000	1,538 6,150,000	1,695 6,778,000	- -	1.29%
18	SCSK 日本	株式 情報・通信業	1,700	4,170 7,089,000	3,920 6,664,000	- -	1.27%
19	トーセイ・リート投資法人 日本	投資証券	63	103,938 6,548,094	104,500 6,583,500	- -	1.25%
20	エムスリー 日本	株式 サービス	1,900	3,032 5,761,351	3,200 6,080,000	- -	1.16%
21	パナソニック 日本	株式 電気機器	5,500	997 5,481,850	1,097 6,033,500	- -	1.15%
22	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	31,600	185 5,839,680	177 5,596,360	- -	1.07%
23	第一生命HLDGS 日本	株式 保険業	3,600	1,453 5,230,800	1,541 5,547,600	- -	1.06%
24	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	900	6,087 5,478,300	6,079 5,471,100	- -	1.04%
25	野村総合研究所 日本	株式 情報・通信業	1,400	3,925 5,495,000	3,645 5,103,000	- -	0.97%
26	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	3,000	1,032 3,094,838	1,069 3,205,500	- -	0.61%
27	芙蓉総合リース 日本	株式 その他金融業	600	4,865 2,919,000	5,330 3,198,000	- -	0.61%
28	三井住友トラストHD 日本	株式 銀行業	800	3,410 2,727,658	3,550 2,840,000	- -	0.54%
29	住友不動産 日本	株式	1,000	2,710	2,763	-	0.53%

	日本	不動産業		2,709,546	2,763,000	-	
30	ブリヂストン	株式	700	4,120	3,915	-	0.52%
	日本	ゴム製品		2,884,000	2,740,500	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	8.39
		電気機器	8.26
		輸送用機器	5.03
		機械	3.84
		情報・通信業	2.74
		保険業	2.40
		銀行業	2.37
		サービス業	1.56
		不動産業	1.38
		その他金融業	0.61
		ゴム製品	0.52
		建設業	0.26
		陸運業	0.24
	国外	Eコマース	6.88
		エンターテイメント	4.61
インターネット		3.08	
サービス		3.08	
投資信託受益証券	国内	食料品	2.91
		情報・通信業	2.52
		銀行業	2.31
合計			64.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

該当事項はありません。

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

該当事項はありません。

<スマート・コントロール・オープン・マザーファンド>

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	大阪取引所	日経225 先物 (2016年12月限)	買建	15	250,216,200	261,600,000	49.81
	シカゴ商品取引所	E-mini DOW Futures (2016年12月限)	売建	14	133,914,608	132,842,939	-25.29
為替 予約	アメリカ	アメリカ・ドル売/ 円買 (2016年12月30日)	売建	2,227,000	232,848,439	232,921,930	-44.35

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(注3)為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成28年10月末日現在及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

## &lt;スマート・コントロール・オープン（分配コース）&gt;

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当り純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 2014年 5月13日	396	-	0.9998	-
第1期 2014年 9月16日	581	599	1.0003	1.0323
第2期 2015年 3月16日	501	568	1.0004	1.1344
第3期 9月15日	632	632	0.8304	0.8304
10月末日	701	-	0.9262	-
11月末日	734	-	0.9696	-
12月末日	718	-	0.9480	-
2016年 1月末日	620	-	0.8182	-
2月末日	552	-	0.7293	-
第4期 3月15日	587	587	0.7754	0.7754
3月末日	589	-	0.7770	-
4月末日	539	-	0.7845	-
5月末日	545	-	0.8068	-
6月末日	510	-	0.7663	-
7月末日	528	-	0.8060	-
8月末日	514	-	0.7843	-
第5期 9月15日	510	510	0.7784	0.7784
9月末日	507	-	0.7846	-
10月末日	477	-	0.8222	-

## &lt;スマート・コントロール・オープン（成長コース）&gt;

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当り純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 2014年 5月13日	25	-	0.9998	-
第1期 9月16日	108	108	1.0322	1.0322
第2期 2015年 3月16日	94	94	1.1722	1.1722
第3期 9月15日	80	80	0.9742	0.9742
10月末日	89	-	1.0865	-
11月末日	93	-	1.1374	-
12月末日	80	-	1.1125	-
2016年 1月末日	70	-	0.9609	-
2月末日	62	-	0.8564	-
第4期 3月15日	66	66	0.9106	0.9106
3月末日	67	-	0.9124	-
4月末日	67	-	0.9210	-
5月末日	60	-	0.9475	-
6月末日	57	-	0.8999	-
7月末日	56	-	0.9466	-
8月末日	54	-	0.9212	-
第5期 9月15日	54	54	0.9143	0.9143
9月末日	43	-	0.9221	-
10月末日	45	-	0.9660	-

## 【分配の推移】

## &lt;スマート・コントロール・オープン（分配コース）&gt;

期	1口当り分配金
第1期	0.0320円
第2期	0.1340円
第3期	0.0000円
第4期	0.0000円
第5期	0.0000円

## &lt;スマート・コントロール・オープン（成長コース）&gt;

期	1口当り分配金
第1期	0.0000円
第2期	0.0000円
第3期	0.0000円
第4期	0.0000円
第5期	0.0000円

## 【収益率の推移】

## &lt;スマート・コントロール・オープン（分配コース）&gt;

期	収益率
第1期	3.2%
第2期	13.4%
第3期	- 17.0%
第4期	- 6.6%
第5期	0.4%

## &lt;スマート・コントロール・オープン（成長コース）&gt;

期	収益率
第1期	3.2%
第2期	13.6%
第3期	- 16.9%
第4期	- 6.5%
第5期	0.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から設定当初の1口当りの基準価額（1.0000）（以下「設定当初基準価額」といいます。）を控除した額を定当初基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## &lt;スマート・コントロール・オープン（分配コース）&gt;

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	590,500,000	10,000,000	580,500,000
第2期		80,000,000	500,500,000
第3期	262,800,000	2,000,000	761,300,000
第4期	6,900,000	10,000,000	758,200,000
第5期		102,000,000	656,200,000

（注）第1期の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数（396,000,000口）を含みます。

## &lt;スマート・コントロール・オープン（成長コース）&gt;

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	105,000,000		105,000,000
第2期	10,000,000	35,000,000	80,000,000
第3期	17,000,000	15,000,000	82,000,000
第4期	1,500,000	10,000,000	73,500,000
第5期		14,000,000	59,500,000

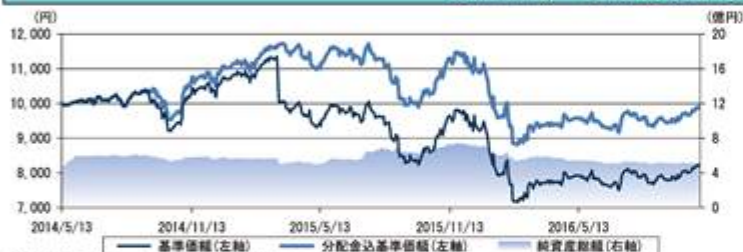
（注）第1期の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数（25,000,000口）を含みます。

(参考情報)

### 3. 運用実績(2016年10月末日現在)

#### 分配コース

#### 基準価額・純資産の推移



基準価額 8,222 円  
純資産総額 477 百万円

#### 分配の推移

第1期(2014年9月16日)	320円
第2期(2015年3月16日)	1,340円
第3期(2015年9月15日)	0円
第4期(2016年3月15日)	0円
第5期(2016年9月15日)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	1,660円

※基準価額は、信託報酬控除後です。  
※分配金込み基準価額は、税引き前分配金を単純に合算したものです。

#### 投資状況

資産の種類	比率 <sup>(注)</sup>
親投資信託受益証券(スマートコントロール・オープン・マザー・ファンド)	100.27%
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-0.27%
合計	100.00%

(注) ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※上記分配金は、1万口当り、税引き前です。

#### 主要な資産の状況(スマート・コントロール・オープン・マザー・ファンド)

資産別構成	比率 <sup>(注)</sup>	組入上位 10 銘柄 (*)	国	売買	比率 <sup>(注)</sup>
国内株式等※1	89.2%	1 アマゾン・ドット・コム	米国	買	6.57%
外国株式等※1	△1.0%	2 明治ホールディングス	日本	買	5.59%
資産別合計	88.2%	3 ウォルト・ディズニー	米国	買	4.41%
		4 アルファベット(グーグル)	米国	買	2.95%
		5 プライスライン・グループ	米国	買	2.94%
		6 キーエンス	日本	買	2.93%
		7 サントリー食品インターナショナル	日本	買	2.80%
		8 ペプシコ	米国	買	2.78%
		9 村田製作所	日本	買	2.51%
		10 オラクル	米国	買	2.41%

※1 現物株式に加え、REIT、デリバティブ取引が含まれています。

通貨別構成	比率 <sup>(注)</sup>
米国ドル・ロング	44.7%
米国ドル・ショート	44.4%

※各外国通貨建ての先物・オプションは含まれていません。

(\*) 先物、オプション、短期有価証券以外について記載しております。

(注) マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

#### 年間収益率の推移(暦年ベース)



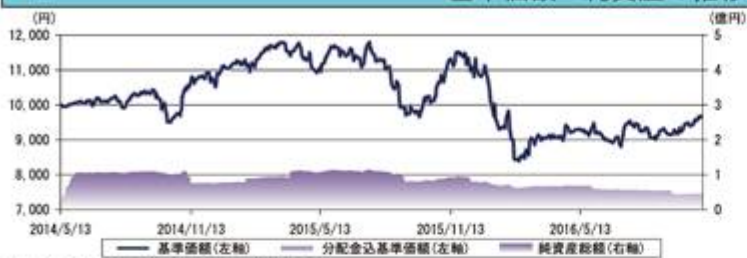
※決算時の分配金を非課税で再投資したものと  
して計算しております。  
※2014年は設定時(5月13日)から年末までの  
収益率を表示しております。  
※2016年は年初から10月末日までの収益率を  
表示しております。  
※当ファンドにベンチマークはありません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。  
※運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、表紙に記載のホームページにおいて閲覧することができます。

### 3. 運用実績(2016年10月末日現在)

#### 成長コース

#### 基準価額・純資産の推移



基準価額	9,660 円
純資産総額	45 百万円

#### 分配の推移

第1期 (2014年9月16日)	0円
第2期 (2015年3月16日)	0円
第3期 (2015年9月15日)	0円
第4期 (2016年3月15日)	0円
第5期 (2016年9月15日)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

※基準価額は、信託報酬控除後です。  
 ※分配金込み基準価額は、税引き前分配金を単純に合算したものです。

#### 投資状況

資産の種類	比率 <sup>(注)</sup>
親投資信託受益証券(スマート・コントロール・オープン・マザー・ファンド)	100.23%
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-0.23%
合計	100.00%

(注) ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※上記分配金は、1万口当たり、税引き前です。

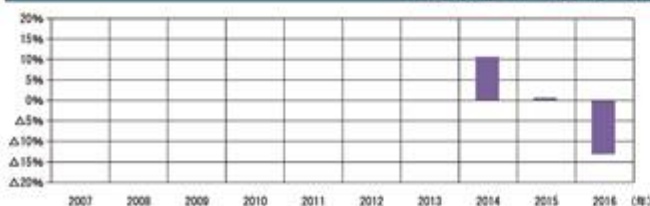
#### 主要な資産の状況(スマート・コントロール・オープン・マザー・ファンド)

資産別構成	比率 <sup>(注)</sup>	組入上位 10 銘柄 (*)	国	売買	比率 <sup>(注)</sup>
国内株式等※1	89.2%	1 アマゾン・ドット・コム	米国	買	6.57%
外国株式等※1	△1.0%	2 明治ホールディングス	日本	買	5.59%
資産別合計	88.2%	3 ウォルト・ディズニー	米国	買	4.41%
※1 現物株式に加え、REIT、デリバティブ取引が含まれています。		4 アルファベット(グーグル)	米国	買	2.95%
		5 プライスライン・グループ	米国	買	2.94%
		6 キーエンス	日本	買	2.93%
		7 サントリー食品インターナショナル	日本	買	2.80%
		8 ペプシコ	米国	買	2.78%
		9 村田製作所	日本	買	2.51%
		10 オラクル	米国	買	2.41%

(\*) 先物、オプション、短期有価証券以外について記載しております。

(注) マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

#### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※決算時の分配金を非課税で再投資したものと  
 して計算しております。

※2014年は設定時(5月13日)から年末までの  
 収益率を表示しております。

※2016年は年初から10月末日までの収益率を  
 表示しております。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。  
 ※運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、表紙に記載のホームページにおいて閲覧することができます。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

#### <訂正前>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行われます。取得申込みの受付については、原則として、午後3時まで、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、取得申込みができません（申込不可日については、委託会社照会先または販売会社にてご確認ください。）。

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

当ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、委託会社照会先までお問い合わせください。

当ファンドの取得申込みは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、平成29年1月12日以降、受け付けないこととします。

販売会社により、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 委託会社照会先

ばんせい投信投資顧問株式会社 お電話によるお問い合わせ先 電話番号 03 - 3523 8118 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。) インターネットホームページ <a href="http://www.bansei-am.co.jp/">http://www.bansei-am.co.jp/</a>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(略)

#### <訂正後>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行われます。取得申込みの受付については、原則として、午後3時まで、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、取得申込みができません（申込不可日については、委託会社照会先または販売会社にてご確認ください。）。

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

当ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、委託会社照会先までお問い合わせください。

当ファンドの取得申込みは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、平成29年1月12日以降、受け付けないこととします。

販売会社により、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 委託会社照会先

ばんせい投信投資顧問株式会社 お電話によるお問い合わせ先 電話番号 03 - 3523 8118 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。) インターネットホームページ <a href="http://www.bansei-am.co.jp/">http://www.bansei-am.co.jp/</a>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(略)

## 2【換金(解約)手続等】

### <訂正前>

#### 1. 解約手続

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位（別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、換金の申込みができません。（申込不可日については、申込（販売）手続き同様、委託会社照会先または販売会社にてお問合わせください。）

また、当ファンドの信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社は、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

当ファンドの解約申込みは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、平成29年1月12日以降、受け付けないこととします。

販売会社により、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

（略）

### <訂正後>

#### 1. 解約手続

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位（別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、換金の申込みができません。（申込不可日については、申込（販売）手続き同様、委託会社照会先または販売会社にてお問合わせください。）

また、当ファンドの信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社は、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

当ファンドの解約申込みは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、平成29年1月12日以降、受け付けないこととします。

販売会社により、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

（略）

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

##### <訂正前>

投資信託契約締結日から平成36年3月15日まで、または、投資信託契約の規定による信託終了の日まで（平成26年5月13日設定）

当ファンドは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定した場合、平成29年1月19日をもって信託期間が終了します。

##### <訂正後>

投資信託契約締結日から平成36年3月15日まで、または、投資信託契約の規定による信託終了の日まで（平成26年5月13日設定）

当ファンドは、平成28年12月7日実施の書面決議において信託の終了（繰上償還）が決定したため、平成29年1月19日をもって信託期間が終了します。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成28年3月16日から平成28年9月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【スマート・コントロール・オープン（分配コース）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 平成28年3月15日現在	第5期計算期間末 平成28年9月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	7,500,127	-
コール・ローン	-	6,100,731
親投資信託受益証券	587,655,951	510,719,460
流動資産合計	595,156,078	516,820,191
資産合計	595,156,078	516,820,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	210,070	174,829
未払委託者報酬	6,653,845	5,537,916
その他未払費用	350,106	291,379
流動負債合計	7,214,021	6,004,124
負債合計	7,214,021	6,004,124
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	758,200,000	656,200,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	170,257,943	145,383,933
（分配準備積立金）	324,620	1,095,862
元本等合計	587,942,057	510,816,067
純資産合計	587,942,057	510,816,067
負債純資産合計	595,156,078	516,820,191

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期計算期間 自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日	第5期計算期間 自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	5	-
有価証券売買等損益	34,680,714	7,979,309
営業収益合計	34,680,709	7,979,309
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	375
受託者報酬	210,070	174,829
委託者報酬	6,653,845	5,537,916
その他費用	350,106	291,379
営業費用合計	7,214,021	6,004,499
営業利益又は営業損失（ ）	41,894,730	1,974,810
経常利益又は経常損失（ ）	41,894,730	1,974,810
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,894,730	1,974,810
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	87,108	73,007
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	129,137,473	170,257,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,697,108	22,972,207
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,697,108	22,972,207
剰余金減少額又は欠損金増加額	835,740	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	835,740	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	170,257,943	145,383,933

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)当該財務諸表の計算期間は、平成28年3月16日から平成28年9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期計算期間末 平成28年 3月15日現在	第5期計算期間末 平成28年 9月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 758,200,000口	1 計算期間の末日における受益権の総数 656,200,000口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 170,257,943円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 145,383,933円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.7754円 (10,000口当り純資産額 7,754円)	3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.7784円 (10,000口当り純資産額 7,784円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期計算期間 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	第5期計算期間 自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日</p>	<p style="text-align: center;">第5期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」などの「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」等にさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行っております。 市場リスクについては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクについては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクについては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

第4期計算期間末 平成 28年 3月 15日現在	第5期計算期間末 平成 28年 9月 15日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日		第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日	
期首元本額	761,300,000円	期首元本額	758,200,000円
期中追加設定元本額	6,900,000円	期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	10,000,000円	期中一部解約元本額	102,000,000円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,227,086	7,368,627
合計	34,227,086	7,368,627

## 3 デリバティブ取引関係

第4期計算期間（自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日）

該当事項はございません。

第5期計算期間（自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日）

該当事項はございません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1)株式（平成28年9月15日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成28年9月15日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド	522,582,074	510,719,460	
合計		522,582,074	510,719,460	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 【スマート・コントロール・オープン（成長コース）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 平成28年3月15日現在	第5期計算期間末 平成28年9月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,000,652	-
コール・ローン	-	700,887
親投資信託受益証券	66,791,662	54,381,910
流動資産合計	67,792,314	55,082,797
資産合計	67,792,314	55,082,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	25,169	19,794
未払委託者報酬	798,412	628,616
その他未払費用	41,923	32,999
流動負債合計	865,504	681,409
負債合計	865,504	681,409
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	73,500,000	59,500,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,573,190	5,098,612
（分配準備積立金）	9,435,007	7,743,282
元本等合計	66,926,810	54,401,388
純資産合計	66,926,810	54,401,388
負債純資産合計	67,792,314	55,082,797

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期計算期間	第5期計算期間
	自平成27年9月16日 至平成28年3月15日	自平成28年3月16日 至平成28年9月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	2,526,596	914,248
営業収益合計	2,526,590	914,248
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	61
受託者報酬	25,169	19,794
委託者報酬	798,412	628,616
その他費用	41,923	32,999
営業費用合計	865,504	681,470
営業利益又は営業損失（ ）	3,392,094	232,778
経常利益又は経常損失（ ）	3,392,094	232,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,392,094	232,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,344,313	42,915
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,119,346	6,573,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	282,563	1,284,715
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	274,313	1,284,715
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,250	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,573,190	5,098,612

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)当該財務諸表の計算期間は、平成28年3月16日から平成28年9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期計算期間末 平成28年 3月15日現在	第5期計算期間末 平成28年 9月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 73,500,000口	1 計算期間の末日における受益権の総数 59,500,000口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,573,190円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,098,612円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.9106円 (10,000口当り純資産額 9,106円)	3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.9143円 (10,000口当り純資産額 9,143円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
該当事項はございません。	該当事項はございません。

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日</p>	<p style="text-align: center;">第5期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」などの「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」等にさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行っております。 市場リスクについては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクについては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクについては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

第4期計算期間末 平成 28年 3月 15日現在	第5期計算期間末 平成 28年 9月 15日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
該当事項はございません。	同左



(その他の注記)

## 1 元本の移動

第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日		第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日	
期首元本額	82,000,000円	期首元本額	73,500,000円
期中追加設定元本額	1,500,000円	期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	10,000,000円	期中一部解約元本額	14,000,000円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間 自 平成 27年 9月 16日 至 平成 28年 3月 15日	第5期計算期間 自 平成 28年 3月 16日 至 平成 28年 9月 15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,856,442	784,977
合計	3,856,442	784,977

## 3 デリバティブ取引関係

第4期計算期間（自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日）

該当事項はございません。

第5期計算期間（自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日）

該当事項はございません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1)株式（平成28年9月15日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

（平成28年9月15日現在）

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド	55,645,053	54,381,910	
合計		55,645,053	54,381,910	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

当ファンドは、「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

## 1 「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)《貸借対照表》

対象年月日	平成28年9月15日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	40,947,888
金銭信託	440,387
コール・ローン	79,198,382
株式	371,216,389
投資証券	6,963,900
派生商品評価勘定	6,178,990
未収入金	8,693,487
未収配当金	296,403
差入委託証拠金	52,176,173
流動資産合計	566,111,999
資産合計	566,111,999
負債の部	
流動負債	
未払金	994,335
流動負債合計	994,335
負債合計	994,335
純資産の部	
元本等	
元本	578,227,127
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	13,109,463
元本等合計	565,117,664
純資産合計	565,117,664
負債純資産合計	566,111,999

## (2)《注記表》

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成28年 3月 16日 至 平成28年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(3)先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の精算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する精算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(4)外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益及び費用の計上基準	<p>(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(4)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(その他の注記)

平成28年 9月 15日現在	
1 期首	平成28年3月16日
期首元本額	679,451,426円
期首より平成28年9月15日までの期中追加設定元本額	438,771円
期首より平成28年9月15日までの期中一部解約元本額	101,663,070円
平成28年9月15日現在元本額	578,227,127円
平成28年9月15日現在元本額の内訳*	
スマート・コントロール・オープン（分配コース）	522,582,074円
スマート・コントロール・オープン（成長コース）	55,645,053円
2 元本の欠損	13,109,463円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当り純資産額	0.9773円
(10,000口当り純資産額)	9,773円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3)《附属明細表》

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成28年9月15日現在)

通貨	銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	名工建設	1,400	785	1,099,000	
	明治ホールディングス	2,800	9,580	26,824,000	
	サントリー食品インターナショナル	3,200	4,165	13,328,000	
	味の素	10,000	2,238	22,380,000	
	ブリヂストン	700	3,564	2,494,800	
	ローツェ	1,000	1,974	1,974,000	
	クボタ	4,000	1,459	5,834,000	
	ダイフク	6,000	1,713	10,278,000	
	日立	6,000	468	2,805,000	
	パナソニック	5,500	1,015	5,582,500	
	ソニー	2,100	3,279	6,885,900	
	エスベック	800	1,276	1,020,800	
	キーエンス	200	71,410	14,282,000	
	村田製作所	900	12,810	11,529,000	
	トヨタ紡織	3,000	2,231	6,693,000	
	日産自動車	3,000	1,000	2,999,100	
	トヨタ自動車	900	5,970	5,373,000	
	アイシン精機	1,600	4,695	7,512,000	
	富士重工業	600	3,861	2,316,600	
	CYBERDYNE	10,800	1,625	17,550,000	
	ANAホールディングス	20,000	280	5,592,000	
	野村総合研究所	1,400	3,415	4,781,000	
	コネクシオ	1,800	1,293	2,327,400	
	SCSK	1,700	3,895	6,621,500	
	ソフトバンクグループ	600	6,345	3,807,000	
	三菱UFJフィナンシャルG	6,000	498	2,986,200	
	三井住友トラストHD	8,000	328	2,623,200	
	三井住友フィナンシャルG	1,000	3,345	3,345,000	
	みずほフィナンシャルG	31,600	171	5,387,800	
	第一生命	3,600	1,429	5,142,600	
	東京海上HD	1,700	3,870	6,579,000	
	芙蓉総合リース	600	4,900	2,940,000	
	三井不動産	1,000	2,161	2,160,500	
	三菱地所	1,000	1,894	1,893,500	
	住友不動産	1,000	2,671	2,670,500	
	エムスリー	1,900	3,095	5,880,500	
	リクルートホールディングス	1,000	3,875	3,875,000	
	ノムラシステムコーポレーション	400	960	384,000	
	バリューデザイン	100	2,040	204,000	
小計	銘柄数:39			237,961,400	
	組入時価比率:42.1%			64.1%	
米ドル	ALPHABET INC-CL A (GOOGLE)	180	790.46	142,282.80	
	AMAZON.COM	424	761.09	322,702.16	
	WALT DISNEY CO/THE	2,352	92.26	216,995.52	
	JPMORGAN CHASE & CO	1,600	66.40	106,240.00	
	ORACLE CORP	3,160	40.25	127,190.00	
	PRICELINE GROUP INC/THE	100	1,429.38	142,938.00	
	PEPSICO INC	1,300	105.05	136,565.00	
	WELLS FARGO & CO	2,260	46.52	105,135.20	
	小計	銘柄数:8			1,300,048.68
				(133,254,989)	
	組入時価比率:23.6%			35.9%	
合計(円)				371,216,389	

(注)1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

3 備考欄の は、委託証拠金代用有価証券として下記の株式数を差し入れていることを表しております。

銘柄名	株式数
明治ホールディングス	2,800
味の素	10,000

## (2) 株式以外の有価証券

(平成28年9月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券(日本円)	アドバンス・レジデンス投資法人	3	807,900	
	星野リゾート・リート投資法人	2	2,492,000	
	ジャパン・シニアリビング投資法人	5	730,000	
	インヴィンシブル投資法人	30	1,692,000	
	日本賃貸住宅投資法人	15	1,242,000	
小計	銘柄数：5	55	6,963,900	
	組入時価比率：1.2%		100.0%	
合計(円)			6,963,900	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	平成28年9月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 売建	130,915,050		128,576,000	2,339,050
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	227,606,700		223,766,760	3,839,940
合計	358,521,750		352,342,760	6,178,990

(注)時価の算定方法

先物取引

- 1) 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の精算値段を用いております。
- 2) 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する精算値段又は最終相場で評価しております。

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。



## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 【純資産額計算書】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

	平成28年10月31日現在
資産総額	516,144,162円
負債総額	38,271,370円
純資産総額（ - ）	477,872,792円
発行済数量	581,200,000口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8222円

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

	平成28年10月31日現在
資産総額	46,014,441円
負債総額	128,370円
純資産総額（ - ）	45,886,071円
発行済数量	47,500,000口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9660円

（参考）スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

	平成28年10月31日現在
資産総額	1,035,945,390円
負債総額	510,740,819円
純資産総額（ - ）	525,204,571円
発行済数量	507,584,334口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0347円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 更新後 >

1. 委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			60,574		61,720
前払費用			2,150		2,067
未収委託者報酬			7,631		5,089
未収収益	1		7,281		6,751
立替金			6,108		5,682
その他			544		157
貸倒引当金			3,915		3,003
流動資産計			80,375		78,465
固定資産					
有形固定資産					
建物		2,204		2,204	
減価償却累計額		1,492	711	1,704	499
器具備品		9,772		9,772	
減価償却累計額		8,802	970	9,306	466
有形固定資産計			1,682		965
無形固定資産					
電話加入権			288		288
無形固定資産計			288		288
固定資産計			1,970		1,253
資産合計			82,346		79,718

		前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			2,872		1,616
未払金					
未払手数料	1		3,133		2,387
その他未払金	1		5,168		4,137
未払費用			6,368		4,181
未払法人税等			2,040		1,616
賞与引当金			3,032		2,729
流動負債計			22,616		16,668
負債合計			22,616		16,668
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			557,000		574,500
資本剰余金					
資本準備金		317,000		334,500	
その他資本剰余金		1,465		1,465	
資本剰余金計			318,465		335,965
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		815,736		847,415	
利益剰余金計			815,736		847,415
株主資本合計			59,729		63,049
純資産合計			59,729		63,049
負債純資産合計			82,346		79,718

## (2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		64,513		39,828	
投資顧問料	1	58,852		70,787	
その他営業収益	1	5,555		5,555	
営業収益計			128,921		116,171
営業費用					
支払手数料	1	21,825		13,621	
広告宣伝費	1	2,310			
受益証券発行費		248		245	
調査費					
調査費		904		700	
委託調査費		6,925		5,825	
委託計算費		38,213		37,353	
営業雑経費					
通信費		1,380		1,383	
協会費		1,112		1,034	
諸会費		1,989		1,996	
貸倒引当金繰入額		3,407		3,000	
その他営業雑経費		3,826		4,258	
営業費用計			82,142		69,418
一般管理費					
給料					
役員報酬		11,100		14,400	
給料・手当		50,495		39,828	
賞与		8,791		2,636	
賞与引当金繰入額		2,939		2,688	
交際費		275			
旅費交通費		375		249	
租税公課		2,256		2,888	
不動産賃借料	1	10,477		8,804	
固定資産減価償却費		921		717	
諸経費	1	18,356		15,820	
一般管理費計			105,989		88,032
営業利益又は損失( )			59,210		41,279

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
受取利息		24		9	
雑益		4		2	
営業外収益計			28		12
営業外費用					
株式交付費		245		122	
雑損失		71			
営業外費用計			316		122
経常利益又は損失( )			59,498		41,389
特別利益					
受贈益	1			10,000	
特別利益計					10,000
特別損失					
和解金		102,511			
特別損失計			102,511		
税引前当期純利益又は純損失( )			162,009		31,389
法人税、住民税及び事業税			950		290
当期純利益又は純損失( )			162,959		31,679

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,000	557,000
当期変動額		
新株の発行	35,000	17,500
当期変動額合計	35,000	17,500
当期末残高	557,000	574,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,000	317,000
当期変動額		
新株の発行	35,000	17,500
当期変動額合計	35,000	17,500
当期末残高	317,000	334,500
その他資本剰余金		
当期首残高	1,465	1,465
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,465	1,465
資本剰余金合計		
当期首残高	283,465	318,465
当期変動額		
新株の発行	35,000	17,500
当期変動額合計	35,000	17,500
当期末残高	318,465	335,965
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,776	815,736
当期変動額		
当期純利益又は純損失( )	162,959	31,679
当期変動額合計	162,959	31,679
当期末残高	815,736	847,415
株主資本合計		
当期首残高	152,689	59,729
当期変動額		
新株の発行	70,000	35,000
当期純利益又は純損失( )	162,959	31,679
当期変動額合計	92,959	3,320
当期末残高	59,729	63,049
純資産合計		
当期首残高	152,689	59,729
当期変動額		
新株の発行	70,000	35,000
当期純利益又は純損失( )	162,959	31,679
当期変動額合計	92,959	3,320
当期末残高	59,729	63,049

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～15年
2. 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
3. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

該当事項はありません。

## （表示方法の変更）

前事業年度まで「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払手数料」は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により明瞭に表示するため、当事業年度より「未払手数料」と「その他未払金」として表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた8,302千円は、「未払手数料」3,133千円、「その他未払金」5,168千円として組み替えております。

## （会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

## （修正再表示に関する注記）

該当事項はありません。

## （貸借対照表関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
未収収益	5,430	未収収益	6,417
未払手数料	124	未払手数料	493
その他未払金	4	その他未払金	303



## （損益計算書関係）

（単位：千円）

前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）		当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社からの投資一任報酬	48,555	関係会社からの投資一任報酬	65,575
関係会社への販売代行手数料	5,268	関係会社への販売代行手数料	4,668
関係会社からのコンサルティング料	5,555	関係会社からのコンサルティング料	5,555
関係会社への地代家賃	10,243	関係会社への地代家賃	8,561
関係会社へのロゴ掲載代	2,310	関係会社への経営指導料	277
		関係会社からの受贈益	10,000

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,480	1,400		21,880

## （変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 1,400株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	21,880	700		22,580

## （変動事由の概要）

増加数の内訳は、株主割当増資による新株の発行によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,574	60,574	
(2) 未収委託者報酬	7,631	7,631	
(3) 未収収益	7,281	7,281	
(4) 立替金	6,108	6,108	
貸倒引当金	3,915	3,915	
資産計	77,680	77,680	
(1) 未払手数料	3,133	3,133	
(2) その他未払金	5,168	5,168	
(3) 未払費用	6,368	6,368	
(4) 預り金	2,872	2,872	
(5) 未払法人税等	2,040	2,040	
負債計	19,583	19,583	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注)金融資産の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 未払手数料 (2) その他未払金 (3) 未払費用 (4) 預り金 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,720	61,720	
(2) 未収委託者報酬	5,089	5,089	
(3) 未収収益	6,751	6,751	
(4) 立替金	5,682	5,682	
貸倒引当金	3,003	3,003	
資産計	76,239	76,239	
(1) 預り金	1,616	1,616	
(2) 未払手数料	2,387	2,387	
(3) その他未払金	4,137	4,137	
(4) 未払費用	4,181	4,181	
(5) 未払法人税等	1,616	1,616	
負債計	13,939	13,939	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### 負債

##### (1) 預り金 (2) 未払手数料 (3) その他未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算後の償還予定額

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	61,720			
未収委託者報酬	5,089			
未収収益	6,751			
合計	73,560			

立替金については、回収予定額が見込めないため記載しておりません。

#### 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

##### (有価証券関係)

該当事項はありません。

##### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

##### (退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 213,408	繰越欠損金 171,628
未払事業税 360	未払事業税 764
貸倒引当金 1,295	貸倒引当金 926
賞与引当金 1,003	賞与引当金 842
繰延税金資産 小計 216,068	その他 31
評価性引当額 216,068	繰延税金資産 小計 174,191
繰延税金資産の純額 -	評価性引当額 174,191
	繰延税金資産 合計 -
	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
3. 決算日後の法人税等の税率の変更 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度からは32.3%に変更されます。 なお、この税率変更による影響はありません。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第10号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度、及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## &lt;セグメント情報&gt;

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## &lt;関連情報&gt;

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客 からの収益	49,555	9,296	64,513	5,555	128,921

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	119,624	9,296	128,921

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	54,110	7,722

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客 からの収益	65,575	5,211	39,828	5,555	116,171

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	110,959	5,211	116,171

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社
営業収益	71,131

## &lt; 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 &gt;

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## &lt; 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 &gt;

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## &lt; 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 &gt;

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契約 当社投信商品の販売	投資顧問料の受取	48,555	未収収益 未払金	5,430 128
							代行販売手数料の支払	5,268		
							コンサルティング料の受取	5,555		
							地代家賃の支払	10,243		
							ロゴ掲載費用の支払い	2,310		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両者協議の上、決定しております。

3. 代行販売手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

4. 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。

5. ロゴ掲載費用については、両者協議の上、負担割合を決定しています。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ばんせいホールディングス株式会社（未上場）

平成26年10月14日付けで、ばんせいホールディングス株式会社は、ばんせい証券株式会社より当社の株式を100%取得しております。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ばんせいホールディングス株式会社	東京都中央区	1,558,250	持株会社	被所有 100%	資金の援助 経営指導	資金の援助 (注2)	10,000		
							増資の引受 (注3)	35,000		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1: 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2: 当社の資金計画に基づき、両社協議の上、必要な資金援助を受けております。

(注)3: 当社が行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契約 当社投信商品の販売	投資顧問報酬の受取(注2)	65,575		
							販売代行手数料の支払(注3)	4,668	未収収益	6,417
							コンサルティング料の受取(注2)	5,555	未払金	493
							地代家賃の支払(注4)	8,561		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1: 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2: 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両社協議の上、決定しております。

(注)3: 販売代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(注)4: 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ばんせいホールディングス株式会社（未上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,729円87銭	1株当たり純資産額 2,792円29銭
1株当たり当期純損失金額 7,750円68銭	1株当たり当期純損失金額 1,426円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(又は純損失( ))金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	162,959	31,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	162,959	31,679
普通株式の期中平均株式数(株)	21,025	22,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2) 販売会社

(略)

平成27年3月末日現在

<訂正後>

(略)

(2) 販売会社

(略)

平成28年3月末日現在

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

ばんせい投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・コントロール・オープン（分配コース）の平成28年3月16日から平成28年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・コントロール・オープン（分配コース）の平成28年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

ばんせい投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・コントロール・オープン（成長コース）の平成28年3月16日から平成28年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・コントロール・オープン（成長コース）の平成28年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

ばんせい投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	曾我 隆二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	葛西 晋哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)